

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	岩佐（宇都宮） 千穂
論文題目	戦前日本の企業都市形成と生活空間 ——住友資本の事業展開と愛媛県新居浜市——		
(論文内容の要旨)			
本論文のテーマは、戦前期日本における企業都市の形成過程とその特質を、愛媛県新居浜市を中心に、明らかにすることにある。 著者のいう企業都市は、別名「企業城下町」とも称されるものであり、「特定の資本すなわち中心資本が及ぼす経済的及び社会的影響力の強い都市」を指している。著者は、「序章」において、従来の企業都市研究の多くが、資本蓄積のインパクトに比重を置くあまり産業史との区別が曖昧であった点を批判し、住民の集住とその「生活空間」としての形成に着目しなければならないという独自の分析視角を提起する。 以上のように、課題と方法を明確化したうえで、本論は、おおきく3部から構成されている。以下、その概要を述べる。 「第Ⅰ部 企業都市形成の分析視角」は、本論文のテーマに関係する研究史を批判的に検討したうえで、前述の分析視角の有効性を論拠づけるために、2つの章からなっている。 「第1章 都市形成史と生活空間分析の再検討」では、主として日本の都市史研究の到達点を明らかにし、「生活空間」分析の重要性に注目する。そのうえで、著者は、都市社会学や民俗学分野での「生活」研究史及び地域経済論の研究成果を批判的に継承し、生活を労働力再生産の過程として把握するとともに、「生活空間」としての都市形成史の枠組みを示している。その際、著者は、D.ハーヴェイの「消費のための建造環境」論に着目し、資本蓄積の進行にともなう労働力の集住と、それに必要な生活関連施設の創出過程を明らかにすべきという、独自の分析視角を提起する。 「第2章 新居浜研究の到達点」では、本論文の研究対象である、住友資本と新居浜地域に関する実証研究を批判的に検討し、従来の研究における「生活空間」論的分析の欠如を指摘し、本論文の研究の意義を強調している。 つづく「第Ⅱ部 住友資本と新居浜市」では、住友資本の蓄積を軸に、新居浜の都市形成過程を、時系列的に実証分析している。 まず、「第3章 住友の事業展開～銅山業から化学工業へ～」は、明治期以降の住友財閥形成の中心であった別子銅山の事業展開を検討することにより、住友化学の前身となる住友肥料製造所の建設が海岸部の新居浜町で開始される過程、すなわち住友の事業展開が「山から海へ」移動する様子が明らかにされる。次いで「第4章 新居浜大築港」では、住友資本が化学工業に参入する契機として、別子銅山の銅鉱枯渇問題があったことを明らかにするとともに、住友財閥内部において、新居浜での事業展開をめぐる方針上の対立があったことが指摘されている。その結果、鷺尾勘解治の「新居浜後策」に基づいて、銅山事業の縮小と、化学工業地帯形成の中核事業としての新居浜大築港が、1930年代に住友資本主導で事業化されるとともに、道路、鉄道、工業用水等「生産のための建造環境」への投資が広域的になされていく過程を明らかにしている。			

つづく「第5章 住友資本の事業展開と労働力需要」と「第6章 生活空間の形成と新居浜市の成立」では、化学工業や機械工業等の新たな事業分野の確立とともに、新居浜への労働力をはじめとする人口集積が急速に進行し、銅山労働者とは異なった質をもった労働者が大量に住友の直営工場や関連工場等に吸引されていく過程が実証的に明らかにされる。同時に、著者は、その労働力の再生産を支えるための「消費のための建造環境」、すなわち住宅、商店、学校、通勤用の生活道路、職業紹介所等が、行政も巻き込んで建設されてく過程を、地図情報も交えながら、再構成する。こうして、著者は、住友資本を中心とした企業都市＝新居浜市が成立したとする。

「第Ⅲ部 企業都市・新居浜市の誕生」では、視点を住友資本側から地域の側に移し、新居浜市の都市としての内的構造の分析がなされる。

まず「第7章 新居浜市域の人口増加と労働力需要」では、1930年代における新居浜市域における人口動態と内的構造の変化を、『国勢調査報告』、『愛媛県統計書』をもとに分析し、男女を問わず、若年人口が、住友関連産業だけでなく、他の工業、産業分野においても急増しているという事実を引き出す。そのうえで「第8章 社会的分業の展開と都市形成」においては、ジェンダー視点も取り入れながら新居浜市制移行期における社会的分業の特質を明らかにしている。その結果、住友資本の下請け企業から派生した中小機械器具工場の集積や社宅で働く女中や接客業に従事する女性労働者の急増が検出されており、それら消費に関わる労働力市場の拡大が当時の新居浜の都市形成において重要な役割を果たしていたことが明らかにされている。

最後の「終章」では、全体の総括と今後の研究課題を示している。

(論文審査の結果の要旨)

近年、都市形成史についての研究者の関心が高まってきている。日本の都市史研究においても、経済史のみならず政治史、社会史、都市計画史など、その関心領域は広い。なかでも、都市経済史分野で研究蓄積が集中しているのは、大都市史研究と財閥資本が中心となった企業都市史の研究分野である。しかし、そのほとんどは、産業を担う主要資本の蓄積活動の史的展開との関係で、資本蓄積の場としての「都市」の人口増加や産業高度化の外形的特徴を明らかにする方法に立っていた。

著者は、本論文において、このような「産業空間」としての都市形成史だけでは不十分だとして、労働力と人口の集積にともなう「生活空間」としての都市形成史研究の重要性を説き、住友資本の企業都市である新居浜市を素材にして実証研究を行った。本論文は、その意味において、従来の日本の都市史研究の到達点を、一歩前進させた研究成果であるといえる。

より具体的には、以下の点が評価できる。

第一に、著者が、都市経済史を構築するにあたって、従来の都市史研究を丹念に読み込み、それを批判することにより産業史や経営史、財政史の枠組みから脱する視角として、労働者や住民が集積し集住生活する場、すなわち「生活空間」としての都市の形成を解明することの重要性を提起した点である。著者は、当該地域の中心資本の資本蓄積の態様と立地移動と関連づけながら、労働者、社員、住民の生活の再生産にも分析対象を拡張し、資本蓄積と労働力の再生産全体を射程におくことにより、都市総体の形成を明らかにする理論枠組みを提示した。このことは今後の都市形成史研究だけではなく地域経済研究に対する重要な貢献となろう。

第二に、「生活空間」形成の分析装置として、宮本憲一の「社会資本論」やD.ハーヴェイの「消費のための建造環境論」に注目し、労働者や住民の消費生活に必要な物的施設である住宅、商店、学校、生活道路等の建設過程を実証する方法を開発した点である。これらは、公共投資も活用しながら建造されるものであり、国や地方公共団体の都市計画や行財政支出とも直接関係しており、「産業空間」と「生活空間」の両側面からなる都市の全体構造を把握するための枢要をなす。著者は、この生活関連施設の展開状況を、行政文書や企業内文書、当該地域の新聞・雑誌等を駆使し、地図上で再構成するなどして「生活空間」の形成を実証するための新境地を切り拓いたといえる。

第三に、以上のような労働者や住民の生活過程に焦点を当てた実証研究を行うためには、広範囲の史料や統計データの渉猟が不可欠であるが、著者は、焼失した新居浜市域の行政文書を補完するために、実に精力的かつ丹念に一次資料の発掘に取り組んできており、数々の貴重な史実を発見している。例えば、新居浜市の生活関連施設の建設における住友資本と地方公共団体との投資状況や、別子銅山と住友化学の従業者の生活様式の明らかな相違と住宅の形状の格差、さらに「女中」業や「料理飲食」業における若年女性労働力の急増などは、これまでの企業都市研究や新居浜都市形成史研究には見られなかった論点であり、それによって都市形成史研究を豊富化したことが評価できる。

だが、本論文にも、いくつかの課題が残されている。第一に、著者が分析装置として活用しているD.ハーヴェイの「消費のための建造環境」論については、抽象度が高い概念であるため、それを都市形成史の実証研究に適用しようという場合、より多くの限定と媒介環を置く必要がある。それを自覚的に行うことができれば、分析方法としての独創性がより明確になったと考えられる。第二に、本研究のテーマ

に即して言えば、著者がサーベイした学問分野以外に産業考古学の研究成果が近年生み出されてきている。また、外国の企業都市研究や都市形成史研究についても、一層の目配りをし、本研究の分析枠組みや分析装置の普遍性を追究していくことが必要であろう。第三に、実証方法について、都市の空間構造や景観をテーマとする限り、地図情報だけでなく、写真類についても重要な史料となるので、その積極的な活用が望まれる。最後に、住友資本の蓄積との関係で、下請中小企業の集積がどのように形成されていったかという論点や企業都市化の過程で周辺町村を合併していった際の地方公共団体間の対立と調整過程がいかなるものであったかについても、より深く考察することが求められる。

とはいえ、以上に挙げた諸課題は、将来に向けた研究の発展方向を示唆したものであって、本論文が現時点において達成した学術的価値をいささかも損なうものではない。よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成23年6月20日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。